

5回 社会の変化と環境問題（2）／市場の変化、グローバル化と環境問題。

現代社会と環境の関係

小澤徳太郎のブログ参照

環境問題は経済活動の「目的外の結果」の蓄積である。

人間が集団行動をすると、その目的の達成に関係なく、必ず「目的外の結果」が生ずる。20世紀後半に顕在化した「環境問題」の大半は、私たちが豊かになるという目的を達成するために行った「生産活動」と「消費活動」が作りだした経済活動の「目的外の結果」が蓄積したものと考える。

経済活動が大きくなれば「目的外の結果」も比例的に、あるいはそれ以上に大きくなり、「経済」と「環境問題」は切っても切れない関係にあると考えられる。わかり易くいえば「コインの裏表」と考えてもよい。コインの表である「経済」は基本的には資源とエネルギーで支えられており、コインの裏である「環境問題」は経済活動の結果、つまり、資源とエネルギーの利用結果が蓄積した結果とみなされる。

これまでの経済学者やエコノミストの多くはコインの表である「経済」を“金の流れ”を中心に評価し判断していた。しかし、環境論者は、経済活動を注視することなく、経済活動の拡大の結果で生じた「環境問題の現象面」ばかり見てしまっている。

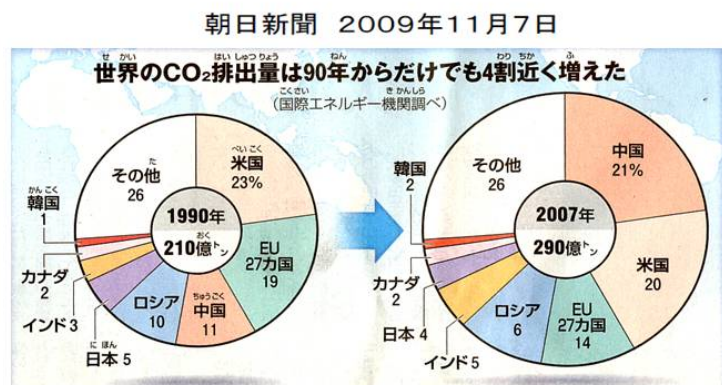
21世紀の経済はコインの「裏」である“資源・エネルギー・環境問題”で考えるべきであり、この考え方を実践することで、人類の生存基盤の危機を低減できるものとする。

グローバル化と環境問題

かつて、安全保障の議論は「軍事的側面」に特化されていたが、近年の安全保障の概念は軍事的側面だけでなく、さらに広く「グローバルな経済活動から必然的に生じる環境的側面」へと展開していかなくてはならなくなっている。

戦争やテロ活動がなくなり、世界に真の平和が訪れたとしても、いま直面している環境問題に終わりはないといえる。その象徴的存在が「気候変動問題」である。

図は、1990年から2007年までの17年間に世界で毎年排出し続けてきたCO₂の排出量に基づいて、1990年の排出量と2007年の排出量を比較してみたら80億トン増加していたことと、世界全体の排出国の排出割合がこの17年間で大きく変わってきたことがわかる。



ニュースがわからん！ ジュニア版ワイド

図は、1990年から2007年までの17年間に世界で毎年排出し続けてきたCO₂の排出量に基づいて、1990年の排出量と2007年の排出量を比較してみたら80億トン増加していたことと、世界全体の排出国の排出割合がこの17年間で大きく変わってきたことがわかる。

産業分野に大きな影響のある社会潮流変化の要因として、アジアの経済成長、情報化の進展、地球環境保全への対応、安全・安心・健康志向の高まり、市場ニーズ・行動の多様化の 5 つの項目を挙げ、それらの動向とそこから生まれる市場について整理した。

<アジアの経済成長>

- ・現在、中国、東アジア、インド、南アジアは、年率 6～9%の成長を続けており、アジアの GDP シェアは、2005 年 27.0%から、2015 年 29.4%に上昇すると予測される。特に中国の伸びが著しい。
- ・中国では富裕層（年収 5 万ドル以上）が急増しており、2015 年には現在の 10 倍近い 40 万世帯になると予測されている。また、「新中間層」と呼ばれる富裕層が誕生しており、その数は既に 5,000～6,000 万人と考えられ、今後の有望な市場となることが期待されている。
- ・企業ヒアリング調査でも海外事業の位置づけを「市場」と捉える意見が多数（現在 41.2%→将来 51.5%）。
- ・中国等アジア諸国の発展に伴い、それら諸国との競争が激化するとともに、それら諸国をマーケットとした産業の活性化も期待できる。特に日本は中国に近接しており、交流も盛んであるため、中国等をマーケットに取り込むチャンスも多く、逆にその影響も受けやすい。
- ・今後益々多くの産業分野において、アジアをマーケットとした展開、アジア企業との連携・棲み分けを重視していくことが必要である。また、観光や交通・物流・通信等、アジアとの交流・連携・交易を司る産業の重要性も大きい。

<情報化の進展>

- ・国際間競争が激化する中で、製造業等においてもコスト削減等の競争力強化、及び高付加価値化が求められる。そこで、それらをサポートする情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業）の重要性がますます増大すると考えられる。例えば自動車産業では、ソフトウェア開発工数が数年で 5～10 倍に増大と予測されている。

<地球環境保全への対応>

- ・世界のエネルギー需要は、国際エネルギー機関（IEA）によると、2030 年には 2000 年時点に比べて 1.6 倍に増加することが予測されている。とりわけアジア地域におけるエネルギー需要増加が著しい。
- ・世界的にエネルギー需要が高まる中で、地球温暖化の抑制のために世界的に温室効果ガスの削減の取組を進めていくことが求められ、そのための産業の育成が重要となる。

<安全・安心・健康志向の高まり>

- ・近年、相次ぐ食品偽装や危険輸入食品問題等で、食品に対する安全性意識が高まっている。また、大災害や事故の多発、世界的な広がりを見せた感染症、テロの頻発や国内の治安の悪化など社会の安全・安心を脅かす危険や脅威が顕在化してきている。同時に、生活の様々な面におけるリスクへの認識が高

まり、日常の些細な行動の中においても安全を求める意識が基盤として形成されてきている。

・今後、安全・安心・健康志向に伴い、様々な産業で、安全性の高い製品づくり、安全・安心できる就業環境、安全・安心な社会・生活の実現の支援を図っていくことが必要である。また、健康・医療・福祉産業、ライフサイエンス、環境産業、セキュリティ産業等の重要性が増していくと考えられる。

<市場ニーズ・行動の多様化>

・高齡化の進展に伴い、医療・介護関連だけでなく、様々な分野で高齡者対応商品やサービスの需要が増大し、それらの産業の振興が望まれる。

・家計の支出内訳を見ると、基本的な支出である「衣食住」の比率が減少し、**保健・医療、交通・通信、教養・娯楽等の支出が増大**しており、支出の多様化が進んでいると言える。また、国民の取組みの実態や意向を見ると、健康、家庭、趣味、スポーツ、仕事、社会貢献と、多様な志向が伺える。

・各産業は、消費者意識の変化に伴い、多様なニーズに対応した多品種少量の商品・サービスを提供していく必要性が高まる。また、今後、国際競争が激化していく中では、我が国は、他国には生産できない高付加価値な商品・サービスを提供していくことが望まれる。

地球環境保全への対応

世界的にエネルギー需要が高まる中で、地球温暖化の抑制のために世界的に温室効果ガスの削減の取組を進めていくことが求められている。このような状況の中で、市民の環境への関心が高まり、市場のグリーン化が進み、環境施策が積極的に推進されるなど、企業を取り巻く状況は、環境への関わりをいっそう大きなものとしている。企業も、単に環境規制に適合するための対策を講じるだけでなく、積極的に環境への取り組みを講じるようになってきている。その動機も、単に社会的な配慮というだけでなく、企業の経営戦略の一環として環境対策が単なる活動の制約要件ではなく、ビジネスチャンスとしても認識されるようになってきている。

エネルギー資源は今後とも化石燃料が中心的な役割を果たすと考えられており、燃料別の需要を見ると、2030年には2000年時点と比べて、石油及び石炭は1.5倍に、天然ガスは2倍に増大することが予測されている。このようにエネルギー需要が確実に増加していく中では、限られた資源を有効に活用するための省エネルギー・再資源化の技術・システムには強い要請がある。

温室効果ガス削減対策

環境問題は、その原因が複合的であり時空間的な広がりを持つため、対策を行う上では、より多くの人・組織・企業等が各々の習慣・仕組を変えていくことが重要となる。

事業者の排出抑制等に関する指針を策定、地方公共団体実行計画の策定事項の追加、植林事業から生ずる認証された排出削減量に係る国際的な決定により求められる措置の義務付け等を内容とする「地球温暖化対策の推進に関する法律（地球温暖化対策推進法）の改正案」が、2008年3月7日に閣議決定された。

2008年2月に取りまとめられた「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する最終報告」では、排出量の伸び続けている業務部門・家庭部門への対策を抜本的に強化することが必要であるとされる。

今回の改正案では、京都議定書の 6%削減目標の達成を確実にするために、「温室効果ガス算定・報告・公表制度の見直し」、「排出抑制等指針の策定」、「国民生活における温室効果ガス排出抑制 のための取組促進」等の追加対策が盛り込まれている。

環境ビジネスの見通し

今後、地球環境保全だけでなく、地域の環境汚染防止、資源の有効活用等のための対策の重要性も増していくものと考えられ、環境ビジネスの市場規模が増大していくと見られている。また、環境保全に寄与する新しい技術開発が進められており、たとえば、燃料電池自動車については 2030 年に 1500 万台の普及という目標が掲げられている。

安全・安心・健康志向の高まり

今後、食品をはじめとしたあらゆる面で、安全・安心・健康志向の環境づくりが望まれる。近年、相次ぐ食品偽装や危険輸入食品問題等で、食品に対する安全性意識が高まっている。また、大災害や事故の多発、世界的な広がりを見せた感染症、テロの頻発や国内の治安の悪化など 社会の安全・安心を脅かす危険や脅威が顕在化してきている。同時に、生活の様々な面におけるリスクへの認識が高まり、日常の些細な行動の中においても安全を求める意識が基盤として形成されてきている。

(1) 安全・安心意識の高まり

国民が重要と考える項目を見ると、安全・安心・健康に関する項目が、どのアンケートでも上位を占めており、安全・安心意識の高さが伺える

(2) 食品に対する安全意識の高まり

農林漁業金融公庫による「食に対する志向性」に関する調査によると、「健康・安全志向」が「美食志向」「国産志向」「ダイエット志向」などを大きく抜き、最も多くなっている。

(3) 健康志向の高まり

健康食品利用実態を把握した調査によると、健康食品を毎日利用している人がほぼ 3 割おり、不定期の人を含めると約 7 割の人が利用しており、健康志向が伺える。

消費支出の多様化

家計の支出内訳を見ると、基本的な支出である「衣食住」の比率が減少し、保健・医療、交通・通信、教養・娯楽等の支出が増大しており、支出の多様化が進んでいると言える。

各産業は、消費者意識の変化に伴い、多様なニーズに対応した多品種少量の商品・サービスを 提供していく必要性が高まる。また、今後、国際競争が激化していく中では、我が国は、他国には生産できない高付加価値な商品・サービスを、国内のみならず、全世界に提供していくことが望まれる。

今日、主流といわれるエコノミストの多くは経済のグローバル化を当然のように受け入れ、何の疑いもなくグローバル化を推進しているようです。彼らの主張は「グローバル化、とりわけ新自由主義と市場原理主義で世界中の資源が最適に配分され、より多くの富を生み出し、世界経済は発展する」という話です。ところが実際にはその逆の現象が数多く報告され、疑問の声も挙がっています。グローバル化はユートピアをもたらすのでしょうか？

経済のグローバル化による効果は、理論上、素晴らしいものであるかに見えます。自由貿易を行う複数の国が、互いに資源の過不足を補完し、より生産性の高い分野の生産を分担して行う「国際分業」は非常に効率的で生産性も高いことは間違いありません。しかし生産性が高いからと言って、人々が豊かで幸福になるとは限りません。実際にはその逆のことが生じています。生産性が高くとも人々に不幸をもたらすのであれば、それは社会のシステムとして不適切です。

<グローバル化が招く貧困問題>

確かに多くの途上国はグローバル化によって「国家としての経済成長」を遂げています。BRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ）はもちろん、その他の東南アジア諸国、アフリカでも高い成長を示しています。しかしグローバル化は同時に途上国に深刻なインフレと貧富の格差をもたらしました。グローバル化の波に乗り、経済成長した中東の国々で貧富の格差が許容範囲を超え、多くの人々の怒りを誘っています。また成長著しい中国でも格差が拡大し、農村部では暴動が絶えず、開発で土地を奪われた農民が都市に溢れています。途上国の経済成長は人々に豊かさをもたらしたとは必ずしも言えないのです。国の経済規模で見れば成長したかも知れませんが、社会的な完成度としてはむしろ後退したと言えるのではないのでしょうか。

<深刻な途上国の環境破壊>

グローバル化は深刻な環境破壊も引き起こしています。先進諸国では環境保護に関する法律が整備され、今や公害や環境破壊に直接悩まされる事はありません。そのために多くの人々が公害問題に鈍感になっていますが、実際には世界中で環境破壊が凄まじい速度で進んでいます。その環境破壊と引き換えに得られた資源が先進国に輸出され、私たちの消費社会を支えているという現実があります。

アフリカで素朴に暮らしていた人々は、先進国から持ち込まれる目のくらむような消費財に心を奪われて、それを手に入れるためにカネを欲しがり、その地下に資源があるとなれば、先祖伝来の土地を売ってカネを得ます。それで一時的に豊かになれますが、生活の基盤だった土地を追われ、日々の糧を得るため鉱山労働者として僅かのカネで雇われる賃金奴隷となります。そこにはもはや民族の誇りも伝統文化もありません。残されたのは先進国から持ち込まれた拝金主義という新たな思想だけです。

環境は開発で破壊され続けます。途上国は環境保護の規制などは脆弱です。アマゾンの熱帯雨林はどんどん伐採され、木材は輸出され、農地には単一の商品作物が大規模に栽培される。鉱山を開発すれば

有害な物質がどんどん出る。そして環境破壊から生まれる貴重な資源は次々に先進国へ運ばれ、消費され、大量のゴミとなります。そしてゴミもまた途上国に持ち込まれるのです。

中国の環境破壊、公害問題があります。世界的にみると「中国の高い経済成長が世界経済をけん引した」と中国を高く評価しますが、その**高い経済成長は環境の破壊を前提としており、これを高く評価するグローバル社会は偽善ではないでしょうか。**こうした中国の環境破壊はグローバル社会も当初から予測可能だったはずですが。なぜ問題が深刻化するまで放置したのでしょうか。それはまさにグローバル経済の性格を如実に表しています。カネがすべてです。

<産業の空洞化による先進国の格差拡大>

グローバル化は途上国の社会にゆがみをもたらすほかに、コストを安く生産する目的で多くの先進国では工場が途上国に移転し、産業の空洞化をもたらしました。それは先進国の人々から多くの雇用を奪う結果となり、深刻な失業問題と貧富の格差を引き起こしました。

先進国ではサブプライムローン・バブル崩壊後のデフレ不況も相まって失業率が20%を超える国もあり、さらにコストダウンのために外国人労働者の雇用が増加することで移民との間で対立が発生し、暴動すら引き起こしています。もちろん移民はグローバル化です。**グローバル化は資本の移動だけでなく、人の移動も推進しているからです。**そして移民の中にはテロに走る若者も現れ治安は悪化し、社会の質は確実に損なわれています。グローバル化は先進国に幸福をもたらしたのでしょうか。

<相互依存による経済の不安定化>

グローバル化により相互依存が進むと、個々の国はそれ単体では生存出来なくなります。例えば穀物は生産性の高いアメリカが圧倒的なシェアを占めています。多くの国々は自国で穀物を生産するのではなく、アメリカから穀物を輸入しています。このような状況では、アメリカがもし、ある国に穀物の輸出を行わないと恫喝すれば、その国はアメリカの要求に従わざるを得ない弱い立場に立たされます。

最近では中国がレアメタルで同様の事を行ったのは記憶に新しいところでしょう。これらの物質は「戦略物資」と呼ばれています。**グローバル経済は生産性が高い一方、経済を他国に依存することになるため、立場は弱く、不安定なものになります。**

グローバル経済はすべての国が友好的で、世界が平和でなければ成立しません。ところが世界はとてもそんな状況にはありません。どの国も自国の利益を最大化しようとしのぎを削っており、しかも紛争が絶える事はありません。そんな状態で経済のみがグローバル化し、食糧やエネルギー資源など国民の生命に関わる重要な商品をすべて輸入に依存するようになる事は、極めてリスクが高いと言えます。

<グローバル化は、滅亡した古代生物に例えられる>

すべての国が友好的で世界が平和になったら、グローバル経済はすばらしいモノなのでしょう吗？

それは違います。世界分業ということは、生産地域が偏在することを意味します。生産地域が偏在した場合、その地域の生産が何らかの理由で不可能になった場合、その影響は全世界に広がります。

たとえば穀物の生産をアメリカに依存していたとして、アメリカが大干ばつに襲われて穀物がほとんど

ど収穫出来なかったら当然、アメリカはアメリカ国民のために穀物を使い、輸出は完全に途絶えるでしょう。そうなれば穀物をアメリカに依存していた国は大量の餓死者を出す事になります。

もし、経済効率を優先するのではなく、すべての国々で食糧自給率を高い状態に維持していたなら、アメリカの大干ばつの影響は最小限に抑える事が出来ます。

高度に分業化された社会は効率的で高い生産性を有しますが、ひとたび何かがあると悪影響は連鎖的に全世界に広がり、経済はたちどころに瓦解します。

それはまるで環境に適応しすぎて絶滅した古代生物に例えられます。アンモナイトや恐竜といった古代生物は、進化の過程で無駄な機能を次々に捨て、生存のための最高の効率を手に入れました。このためアンモナイトや恐竜は爆発的に繁栄しましたが、その後、一気に絶滅しています。なぜなら、無駄をすべて捨てたがために、環境が激変した時、もはやそれに適合する能力を失っていたのです。

効率優先の世界は「大繁栄か絶滅か」というまるでギャンブルのような世界なのです。効率化すれば良いとは限らないのです。つまり**グローバル化は最高の効率を求め続け、その結果、内部に巨大な「滅亡へのリスク」を抱え込む事になるのです。**

<実は、グローバル化は非効率>

グローバル化により人、モノ、カネの資源が最適に配分されることは効率的である。その考えは正しいようですが穴があります。貿易や旅行により大量の物資や人員が地球を駆け巡ります。そこに膨大なエネルギーのロスがあるのです。地産地消という考え方であれば、莫大なエネルギーを使って世界中の物資を運搬する必要はありません。もちろん、ごく限られた地域でしか採取できない資源もあるでしょうから、そのような資源の移動はやむを得ないでしょう。しかし、消費財をなぜ外国で生産しなければならないのでしょうか。なぜ、わざわざ中国やインドネシアで生産しなければならないのでしょうか。

それは為替レートです。為替の関係から途上国で生産した方が金銭的なコスト収支が有利だからです。使用されるエネルギー収支から言えば、実際には余計にエネルギーを浪費しています。

つまり**グローバル化のメリットは為替の差による「人件費コスト」を利用しているに過ぎません。**

為替差を利用して途上国の労働力を安く利用すること（搾取）がグローバリズムの本質であり、為替差のポテンシャルを食いつぶせばやがて為替差はなくなる。だから先進国は生産拠点を中国からベトナムへ、そしてさらに貧しい国へと移動しながら、為替差のポテンシャルを食いつぶすわけです。

そのたびに途上国の環境を破壊し、貧富の格差を広げて社会問題を引き起こすのです。ただ「カネのためだけに」進んでいるのです。こう考えるとグローバル化に未来はありません。

<相互依存から自助自立へ～脱グローバル化>

グローバル化がまったくダメというわけではありません。現実的には国際分業や貿易が不可欠なものであることは確かなのです。しかし、**グローバル化は目指すべき理想の社会ではありません。**

新自由主義のように、なんでも全てグローバル化のような考えに陥る事無く、グローバル化を冷静に見つめる事が大切です。全てグローバル化ありきではなく、冷静に考えて、**必要に応じたグローバル化、適切な範囲でのグローバル化という視点を手に入れる事が必要な時代になっているのです。**